

平成21年7月期 第2四半期決算短信

平成21年3月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ティー・ワイ・オー

コード番号 4358 URL <http://group.tyo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃

TEL 03-5434-1586

四半期報告書提出予定日 平成21年3月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第2四半期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第2四半期	15,648	7.0	310	△66.4	142	△81.3	△369	—
20年7月期第2四半期	14,622	31.5	926	132.6	759	110.1	548	137.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年7月期第2四半期	△13.08		—	
20年7月期第2四半期	18.78		18.28	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年7月期第2四半期	23,325		2,649		7.3		61.11	
20年7月期	24,966		3,451		9.6		84.42	

(参考) 自己資本 21年7月期第2四半期 1,694百万円 20年7月期 2,409百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	0.00	—	4.00	4.00
21年7月期	—	0.00	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	12.5	1,850	2.5	1,500	3.3	500	△19.4	17.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名 魔法遣いに大切なこと製作委員会) 除外 —社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第2四半期 32,611,880株 20年7月期 32,611,880株
② 期末自己株式数 21年7月期第2四半期 4,887,462株 20年7月期 4,069,962株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年7月期第2四半期 28,262,364株 20年7月期第2四半期 29,190,418株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 1株当たり予想当期純利益は、期末発行済株式数(自己株式控除後)27,724,418株により算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。連結業績予想につきましては、添付書類4頁をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な金融不安、円高及び株安等の影響を受けて、企業収益の悪化や雇用不安、個人消費の停滞等、景気の減速傾向が顕著となっております。

このような市況環境のもと、当社グループは、当社（株式会社ティー・ワイ・オー）、連結子会社及び持分法適用会社47社により事業を展開しております。グループ全体を「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ばれるしくみ（ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして自由に収益を追求することでグループ全体の業績を最大化するしくみ）によって事業拡大を行い、当社が掲げる「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ会社をグループ化する戦略）の実現をより確かなものとするべく、このしくみの実践と一層の精度向上に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、エンタテインメント事業のコンピュータ・グラフィックス（以下「CG」と言う。）制作及び株式会社円谷プロダクションが好調に推移するも、アニメーション企画・制作を担う3社が、コスト増により収益を圧迫したこと、並びにゲームソフトの企画・制作・販売において、当初当第2四半期に見込んでいた開発ソフトの納期が延期されたことや販売計画の未達等により、連結利益の減少要因となりました。また、広告映像事業のTV-CMの企画・制作及びWEB事業の収益にも、当第1四半期以降不況の影響が表れております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,648百万円、営業利益310百万円、経常利益142百万円、四半期純損失は369百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額147百万円が含まれております。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

①広告映像事業

広告映像事業全体では、売上高、利益共に業績目標未達となりました。

TV-CMの企画・制作につきましては、景気低迷に伴う広告主の放送メディアへの支出低減及び制作費削減の動きが進む中で、大手制作会社への案件の集中により同業他社の淘汰が進んだ結果、当社グループの競争力が相対的に強まり、株式会社TYOプロダクションズをはじめ当部門を担う3社が利益目標を達成するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、株式会社モンスター・ウルトラが、利益目標未達となり、連結利益の減少要因となりました。

マーケティング・コミュニケーションにつきましては、これまで底堅く推移してきた販売促進費用にも減速傾向が見られるものの、広告宣伝費用の見直しに伴い、展示会やイベント等の積極的な販売促進活動に取り組む広告主の案件を受注した結果、株式会社ゼロ及び株式会社イーヴァム・インターナショナルが売上高、利益共に目標を達成いたしました。しかしながら、株式会社1st Avenueが売上高、利益共に目標未達となり、連結利益の減少要因となりました。

以上の結果、広告映像事業は、売上高8,523百万円、営業利益415百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額46百万円が含まれております。

②WEB事業

WEB事業全体では、売上高、利益共に業績目標未達となりました。

広告宣伝費用再配分の動きが進む中で、インターネット広告を戦略的に用いる企業の増加を背景として、これまで好調に推移してきたインターネット広告市場にも減速傾向が見られます。そのような業界環境のもと、企業や商品サイトのコンサルティングから企画・制作・運用まで一括で担うことができる強みとクリエイティブ力を活かし、積極的な営業展開を図った結果、株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザインが売上高、利益共に目標を達成いたしました。株式会社コラボは営業計画の未達により、テオリアコミュニケーションズ株式会社は同社のメインクライアントが属する自動車及び建設業界の不況の影響を受け、それぞれ売上高、利益共に業績目標未達となりました。株式会社コムにつきましては、大手企業の案件を受注するも、売上高、利益共に業績目標未達となりました。

以上の結果、WEB事業は、売上高938百万円、営業損失28百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額40百万円が含まれております。

③インターナショナル事業

インターナショナル事業全体では、円高の影響を受け、売上高、利益共に目標未達となりました。

Great Works America Inc.が米国の金融危機に端を発する不況の影響により、売上高、利益共に業績目標未達となりましたが、欧州において事業を展開しているGreat Works AB、Great Works, S.L.は、売上高、利益共に業績目標を達成いたしました。アジアにおいて事業を展開しているShepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai)Co., Ltd.及びグレートワークス株式会社につきましても、売上高、利益共に業績目標達成するなど、堅調に推移いたしました。

以上の結果、インターナショナル事業は、売上高776百万円、営業損失82百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額27百万円が含まれております。

④エンタテインメント事業

エンタテインメント事業全体では、売上高、利益共に目標未達となりました。

CGの企画・制作につきましては、比較的堅調なゲームやフルCG映画等の案件を受注し、好調に推移いたしました。競争優位性を持つ業界の大手制作会社である株式会社デジタル・フロンティア、並びに老舗ブランドである株式会社ルーデンスが売上高、利益共に業績目標を大きく上回り、連結業績への貢献を果たしました。

アニメーションの企画・制作につきましては、売上高目標は達成するも、コスト増により収益を圧迫した結果、利益目標未達となり、連結利益の減少要因となりました。今後はグループシナジーを活かし、営業の統合及び制作ラインの集約を図ることで、徹底的なコストの抑制を図ってまいります。

キャラクターの企画・制作につきましては、圧倒的な知名度を誇る「ウルトラマン」を持つ株式会社円谷プロダクションが、その強みを活かし、売上高、利益共に目標を達成するなど堅調に推移いたしました。株式会社ドワーフは業績貢献には至っておりませんが、同社制作のキャラクターである「どーもくん」が、米小売大手TARGETのキャラクターに選ばれるなど、その知名度は海外においても徐々に浸透しつつあります。

ドキュメンタリー番組制作につきましては、株式会社博宣インターナショナルが売上高、利益共に業績目標未達となりました。

上述のアニメーション、キャラクター及びドキュメンタリー番組の企画・制作につきましては、テレビの放送番組を多数手掛けておりますが、当部門につきましては不況に伴うスポンサーの広告宣伝費削減等による番組の延期や中止、並びに制作費削減の影響がすでに表れております。今後は徹底的なコスト削減を図ることで、利益率の維持を図ってまいります。

ゲームソフトの企画・制作・販売につきましては、当初当第2四半期に見込んでいた開発ソフトの納期が延期されたことや販売計画の未達等により、売上高、利益共に業績目標の大幅未達となりました。当第2四半期において、連結利益を大きく押し下げることとなった当部門につきましては、今後組織再編も視野に入れ、抜本的な改革に取り組んでまいります。

音楽映像制作につきましては、株式会社祭が売上高、利益共に業績目標を達成いたしました。今後も引き続き案件毎の利益管理を徹底してまいります。

以上の結果、エンタテインメント事業は、売上高5,192百万円、営業利益193百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額27百万円が含まれております。

⑤コンテンツ・ソリューション事業

コンテンツ・ソリューション事業全体では、売上高、利益共に業績目標未達となりました。当事業につきましては、単独での利益率の維持を確保するのではなく、広告映像事業のTV-CMの企画・制作における競争力強化のため、当事業のグループ内活用を促進してまいりました。景気減速を背景とした広告主による広告宣伝費圧縮の動きは、今後ますます加速することが見込まれ、TV-CMの企画・制作においてはコスト削減が急務となっております。今後もTV-CMの企画・制作に係るコスト削減を図るべく、当事業において機材発注や仕入業務をグループで一括して行うことで、スケールメリットによるコスト競争力を向上させるなど、グループシナジーを活かした事業体制を推進してまいります。

以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業は、売上高737百万円、営業利益36百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額6百万円が含まれております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,641百万円減少し、23,325百万円となりました。法人税等の支払による現金及び預金の減少、売上債権の減少が主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて839百万円減少し、20,675百万円となりました。運転資金のため短期借入金が増加した一方で、長期借入金の返済及び前受金の減少が主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて801百万円減少し、2,649百万円となりました。四半期純損失及び自己株式の取得といった減少が主な要因となっております。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて516百万円減少し、1,389百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は26百万円となりました。主に売掛金の回収といった増加要因がある一方で、たな卸資産の増加、未払金の減少及び法人税等の支払いといった減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は576百万円となりました。主にM&Aに伴う子会社株式の取得といった減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は149百万円となりました。主に短期借入金といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払いといった減少要因によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ事業の進捗状況及び業界環境等を総合的に鑑みた結果、平成21年7月期連結業績予想の修正はいたしません。

現段階では景気減速の影響については大小様々な観測が並存しており、4月以降のテレビ番組改編期のエンタテインメント事業におけるテレビアニメやテレビ番組、及び広告映像事業におけるTV-CMの受注状況、並びにWEB事業及び国際事業における当社グループのメインクライアントの動きを慎重に見極める必要があると判断したためです。今後の市場動向及び当社グループの業績動向を踏まえた結果、見直しが必要である場合には速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年9月に、魔法遣いに大切なこと製作委員会を当社連結対象（特定子会社）といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②税金費用の計算

一部の重要性の乏しい連結子会社については四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前連結会計年度末の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益の影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益の影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,637	1,913,050
受取手形及び売掛金	4,401,292	5,835,538
仕掛品	4,064,947	3,728,968
その他のたな卸資産	53,185	96,974
その他	874,155	806,548
貸倒引当金	△48,507	△45,499
流動資産合計	10,743,710	12,335,580
固定資産		
有形固定資産	2,512,061	2,564,506
無形固定資産		
のれん	1,449,459	1,333,201
著作権	4,786,275	4,835,365
その他	322,775	309,428
無形固定資産合計	6,558,510	6,477,994
投資その他の資産		
出資金	1,034,286	1,151,160
その他	2,645,371	2,607,666
貸倒引当金	△168,748	△170,276
投資その他の資産合計	3,510,910	3,588,550
固定資産合計	12,581,481	12,631,051
資産合計	23,325,192	24,966,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,672,135	3,668,363
短期借入金	9,098,091	7,067,162
1年内償還予定の社債	345,750	374,800
未払法人税等	340,608	801,134
前受金	870,595	1,155,024
賞与引当金	59,227	75,586
その他	1,065,134	1,379,896
流動負債合計	15,451,543	14,521,967
固定負債		
社債	380,000	522,500
長期借入金	1,764,540	3,182,327
役員退職慰労引当金	314,946	495,340
負ののれん	723,668	742,757
繰延税金負債	1,948,808	1,967,678
その他	92,218	82,973
固定負債合計	5,224,183	6,993,577
負債合計	20,675,726	21,515,545

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,582	1,077,582
資本剰余金	1,023,186	1,023,186
利益剰余金	742,470	1,226,969
自己株式	△1,053,563	△978,638
株主資本合計	1,789,674	2,349,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,988	△9,329
為替換算調整勘定	△50,482	69,583
評価・換算差額等合計	△95,470	60,254
新株予約権	16,497	7,476
少数株主持分	938,763	1,034,257
純資産合計	2,649,465	3,451,087
負債純資産合計	23,325,192	24,966,632

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	15,648,040
売上原価	12,169,583
売上総利益	3,478,456
販売費及び一般管理費	3,167,742
営業利益	310,713
営業外収益	
受取利息	9,803
組合出資分配金	24,786
負ののれん償却額	19,088
その他	73,858
営業外収益合計	127,536
営業外費用	
支払利息	117,698
持分法による投資損失	2,177
売上債権売却損	26,642
組合出資減価償却費	71,073
その他	78,642
営業外費用合計	296,234
経常利益	142,015
特別利益	
その他	3,643
特別利益合計	3,643
特別損失	
固定資産除却損	4,082
投資有価証券評価損	8,958
訴訟関連損失	65,095
子会社株式売却損	2,979
その他	7,274
特別損失合計	88,389
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	57,270
匿名組合損益分配額	498
税金等調整前四半期純利益	56,772
法人税等	383,966
少数株主利益	42,570
四半期純損失(△)	△369,764

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年8月1日
至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	56,772
減価償却費	151,919
著作権償却費	49,090
のれん償却額	147,755
負ののれん償却額	△19,088
固定資産除却損	4,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,204
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△169,776
受取利息及び受取配当金	△23,115
支払利息	117,698
有価証券評価損益 (△は益)	8,958
持分法による投資損益 (△は益)	2,177
支払手数料	33,904
出資金償却	340,393
売上債権の増減額 (△は増加)	1,357,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,417
未払金の増減額 (△は減少)	△334,252
前受金の増減額 (△は減少)	△284,098
その他	△24,426
小計	1,043,981
利息及び配当金の受取額	23,590
利息の支払額	△119,641
法人税等の支払額	△921,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	76,399
有形固定資産の取得による支出	△105,473
無形固定資産の取得による支出	△59,069
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△315,972
出資金の払込による支出	△80,424
出資金の分配による収入	14,580
差入保証金の差入による支出	△55,060
保険積立金の積立による支出	△49,176
その他	△2,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,237

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年8月1日
 至 平成21年1月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,182,844
長期借入金の返済による支出	△513,146
社債の償還による支出	△187,550
自己株式の取得による支出	△74,925
配当金の支払額	△114,167
少数株主への配当金の支払額	△151,045
その他	7,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△516,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,389,428

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 平成21年1月31日)

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,484,128	1,642,424	5,170,647	350,840	15,648,040	—	15,648,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,968	72,804	21,945	387,005	520,723	(520,723)	—
計	8,523,096	1,715,228	5,192,592	737,846	16,168,763	(520,723)	15,648,040
営業利益又は営業損失(△)	415,316	△110,915	193,541	36,010	533,952	(223,238)	310,713

(注) WEB事業の業績には、インターナショナル事業の業績が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		14,622,837	100.0
II 売上原価		10,844,610	74.2
売上総利益		3,778,227	25.8
III 販売費及び一般管理費			
1. 貸倒引当金繰入額	—		
2. 役員報酬	733,148		
3. 給与賞与	548,835		
4. 賞与引当金繰入額	20,553		
5. 業務委託費	297,684		
6. 支払家賃	141,718		
7. 退職給付費用	28,952		
8. 役員退職慰労引当金繰入額	8,183		
9. のれん償却額	171,737		
10. その他	901,327	2,852,142	19.5
営業利益		926,085	6.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	19,043		
2. 為替差益	—		
3. 保険返戻金	38,636		
4. 組合出資分配金	6,856		
5. 負ののれん償却	14,369		
6. その他	44,913	123,819	0.9
V 営業外費用			
1. 支払利息	121,693		
2. 売上債権売却損	23,125		
3. 持分法による投資損失	5,834		
4. 支払手数料	10,830		
5. 保険解約損	42,973		
6. 組合出資減価償却費	51,735		
7. その他	34,618	290,812	2.0
経常利益		759,092	5.2
VI 特別利益			
1. 関係会社株式売却益	631,455		
2. 投資有価証券売却益	5,351		
3. その他特別利益	31,691	668,497	4.6
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	12,267		
2. 投資有価証券評価損	—		
3. 組織再編関連費用	25,000	37,267	0.3

区分	前年同四半期 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
匿名組合損益分配前税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,390,323	9.5
匿名組合損益分配額		—	—
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,390,323	9.5
法人税、住民税及び事業税	734,297		
法人税等調整額	34,205	768,503	5.2
少数株主利益		73,422	0.5
中間 (当期) 純利益		548,397	3.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間 (当期) 純利益	1,390,323
減価償却費	137,774
のれん償却額	171,737
負ののれん償却額	△14,369
関係会社株式売却益	△631,455
固定資産除却損	12,267
投資有価証券評価損	—
投資有価証券売却益	—
貸倒引当金の増減額	△477
賞与引当金の増減額	14,358
退職給付引当金の増減額	△188,737
役員退職慰労引当金の増減額	8,183
受取利息及び受取配当金	△20,718
支払利息	121,693
持分法による投資損失	5,834
保険返戻金	△38,636
支払手数料	10,830
売上債権の増減額	△522,912
たな卸資産の増減額	△633,641
仕入債務の増減額	△165,033
未払金の増減額	△30,789
前受金の増減額	95,063
その他	144,692
小計	△134,013
利息及び配当金の受取額	20,499
利息の支払額	△113,410
法人税等の支払額	△373,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△600,080

	前年同四半期 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15,886
定期預金の払戻による収入	145,113
貸付金の回収による収入	—
有形固定資産の取得による支出	△92,678
無形固定資産の取得による支出	△38,833
投資有価証券の取得による支出	△30,066
投資有価証券の売却による収入	30,886
子会社株式の売却による収入	898,460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	△449,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△22,093
保証金の差入による支出	△70,874
製作委員会等への組合出資	△94,591
製作委員会等からの分配による収入	6,046
保険積立金の戻入による収入	479,694
保険積立金の積立による支出	△62,711
その他	88,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	771,773

	前年同四半期 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	787,514
長期借入金による収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△539,632
社債の償還による支出	△25,000
自己株式の処分による収入	—
自己株式の取得による支出	—
配当金の支払額	△116,761
少数株主への配当金の支払額	△91,526
その他	24,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,946
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,447
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	491,192
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,637,406
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	2,128,598

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,431,223	1,740,894	4,061,329	389,390	14,622,837	—	14,622,837
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	193,281	120,146	44,280	358,484	716,193	(716,193)	—
計	8,624,505	1,861,040	4,105,609	747,875	15,339,031	(716,193)	14,622,837
営業費用	8,068,402	1,797,500	3,708,739	648,853	14,223,495	(526,742)	13,696,752
営業利益又は営業損失(△)	556,102	63,540	396,870	99,022	1,115,535	(189,450)	926,085

(注) WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。